

# 金日成権力の「歴史」構築と対日認識の形成

福原 裕二

## はじめに

1. 「親日派」問題を巡る政治過程とソ連影響下の金日成権力
  2. 金日成権力の確立と自律的歴史認識の形成との関連
  3. 対米認識 南朝鮮革命路線 対日認識の連動性
  4. 対日認識の基層 = 「日本軍国主義」復活論の形成とその意味
- おわりに

## はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、2002年9月の「小泉訪朝」後も、国営メディアを通じた「日本軍国主義」非難を展開している<sup>1)</sup>。この北朝鮮による「日本軍国主義」への言及は、建国直後には早くも見られるものである。それは日本の行態が戦前の復活であると認識された1960年代序盤に、「日本軍国主義」復活論として構成されるに至り、その後現在まで一貫して対日認識の支柱になっていると考えられる。

小論は、この「日本軍国主義」復活論の形成過程を考察することによって、北朝鮮の対日認識を検討する。従来の日朝関係史や北朝鮮の対日政策を扱った研究では、両国の現象的側面のみ焦点が当てられ<sup>2)</sup>、両国の歴史的背景に主眼を据えた研究においても<sup>3)</sup>、北朝鮮がどのような過程で、いかに日本の存在を規定し、何故そのように捉え、その要因が何であるのかについて十分に論じていないことから、小論はかかる研究状況を少しでも改善したいとの動機に発している。加えて、北朝鮮の対日認識を探る上で重大な問題である北朝鮮の歴史的経験及びそれに基づく歴史観と権力の問題についても、その「歴史」の虚偽性に焦点が置かれがちであり、「歴史」が権力に対していかなる効用と限界とをもたらしたのかについては十分に議論されたとはいえない状況であると考えられる。

従って、小論の課題は、対日認識を明らかにする上で、金日成権力と「歴史」との関係に注視するとともに、対日認識形成と「歴史」との断絶面を明らかにすることである。以下ではまず、金日成の権力掌握と「歴史」との関係を検討する。その際に、解放後の北朝鮮建国の歴史に遡って金日成権力の確立過程を主として「歴史」構築の側面から考察する。次いで、こうして確立された金日成権力がいかなる過程と要因によって対日認識を形成し

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

てきたかを対米認識及び南朝鮮革命路線との関係性から分析する。こうした考察を経て北朝鮮の対日認識の基層が明らかにされるとともに、それが歴史的経験や日本一国の政治認識からのみ形成されたものでないことが明らかにされる。

### 1. 「親日派」問題を巡る政治過程とソ連影響下の金日成権力

日本の植民地統治から解放された直後の朝鮮半島の建国過程において、「親日派」問題北朝鮮の言葉を借りれば、「日本帝国主義の利益のために朝鮮民族の利益を裏切り、かつ売り飛ばした民族反逆者」の対応は、極めて繊細かつ微妙な課題であった<sup>4)</sup>。なぜなら、日本の朝鮮植民地化を契機とする反日感情は独立国家建設の前提であり、従って「親日派」問題の処理が要請されていた以上に、指導者としてはそれを行う自らの立場を「親日派」に対置していかに位置づけるかが考慮されざるを得なかった。換言すれば、独立運動や抗日闘争との連続線上で「親日派」問題に対応し、その上で当時の朝鮮における権力空白状態の中でいかにして権力の確立を図るかという課題をも負っていたからである。加えて、旧植民地の体制は暫定的に利用せざるを得ない内実が朝鮮半島には存在した。日帝統治の残滓やその勢力は、単に全的な排除ではすまない複雑さを帯びていた。かかる状況下の「親日派」問題を巡る政治過程を検討することにより、「親日派」問題処理の歴史と金日成権力の正統性の対応関係が浮き彫りにされよう。

さて、解放直後の北部朝鮮において、それ以後約3年間に及ぶ建国準備の道程は金日成の権力掌握の過程といっても過言ではない。朝鮮労働党の公式党史である『朝鮮労働党歴史』によれば、1945年10月10日～13日の期間に平壤で開催された北朝鮮共産党中央組織委員会創立大会<sup>5)</sup>において金日成は、「民主主義人民共和国創建を基本政治課題として規定し、それを実現するために4大当面課題を提示」して、「第二に日本帝国主義残滓勢力と全ての反動分子達を一掃し、国家の民主主義的發展を順調に」行うことを挙げた<sup>6)</sup>。

その後、北朝鮮の建国に伴い開催された最高人民会議第一期第一次会議でも金日成は、「朝鮮民主主義人民共和国政府は我が国に完全なる統一を保障し、富強な民主主義自主独立国家を建設することを目的と」するために8項目の政府政綱を発表した<sup>7)</sup>。その第二項には、「日帝統治の悪害なる結果を肅清するための」必要な対策を取ること、「親日派、民族叛逆者」の処罰が掲げられている<sup>8)</sup>。このように、解放直後の北部朝鮮では一貫して「親日派」問題処理が当面の課題として示されていた。

さらに解放直後の歴史に関しては、金日成の遺曆を祝して発刊した『金日成同志の革命活動』(以下、『革命活動』)に依れば、「金日成同志は日本帝国主義を敗北させて祖国へ凱旋した。...金日成同志の賢明な指導によって...北半部では反帝反封建民主主義革命の課題がわずか1～2年という短期間に勝利のうちに成し遂げられた」とされ、実際に金日成自身が「民主主義革命の課題が成功裏に遂行された結果、社会、経済制度の植民地的、反封建的性格が完全に一掃され、...北半部では地主、隷属資本家、親日派、民族叛逆者どもが

一掃され」たことを語ったという<sup>9)</sup>。先に引用した政府政綱と『革命活動』の記述とを比較したとき、建国直後の政府政綱に「親日派、民族叛逆者」の処罰が掲げられていながら、解放後「わずか1～2年という短期間に」彼らが一掃されたという時間的な矛盾が存在することが分かる。しかし、後年にこうした歴史の恣意的な解釈が行われた背景や要因については後述することにして、『革命活動』の記述に戻れば、建国に際し「全人民の絶対的な支持を受けて、最高人民会議代議員に選出された」金日成は、中心となって憲法を樹立し、政府を組織する中で初代内閣首相に推戴された。また、「全朝鮮人民は…歴史的な変革と実生活を通じて、金日成の「革命思想の偉大な生命力と賢明な指導を一層深く体得するようになり」、彼の「指し示す道に従って進めば、必ず勝利するという確信に満ち」、彼の「周りに鉄石のように固く団結して前進した」のだという<sup>10)</sup>。つまり、北朝鮮の公式的な歴史理解に即せば、金日成は祖国朝鮮を解放し、解放直後から独立国家創建に向けた「民主主義革命の課題」を遂行し、そして短期間のうちにそれを成し遂げ、さらにその成果の下に人民は彼の指導に絶対的な支持を与え、権力を付託したという「歴史」とそれに伴う金日成の権力掌握の正当性を描くことができる。しかし、実際の政治過程では、金日成の主導下に順調かつ独自に事が運んだわけではなかった。

解放後、ソ連軍隊の進駐した北部朝鮮では、既に国内の民族主義者並びに共産主義者らの自治組織が結成されていた<sup>11)</sup>。当初、朝鮮住民たちに対してその進駐を正当化することに傾注していたソ連は、朝鮮人の自発的な政治活動を尊重する穏和策を取っていた<sup>12)</sup>。平壤の北東に位置する咸興で朝鮮人の自発的発議による、共産主義者主導の行政組織が結成されると、平壤でもこの方式で平安南道人民政治委員会が発足した<sup>13)</sup>。その後、北部朝鮮でこうした人民委員会が次々に結成されるや、それを指導し統率する機関としてのソ連民政部が設置された。これ以降、ソ連民政部を通じて各人民委員会に指導が施され、ソ連の施策が徹底されていくことになる。

朝鮮共産党平南地区拡大委員会による「政治路線に関して」と題される決定書は、ソ連軍政当局の意向が反映されたものであった<sup>14)</sup>。その内容を論旨に即して確認すれば、「反日を目的とする各党派各団体、各階層を全て網羅し、大同団結し、単一なる民族的統一戦線を結成して、日本帝国主義の残滓要素を徹底的に肅清すること」が謳われている。その根拠としては、「朝鮮の革命段階は資本革命段階である」からだとされた<sup>15)</sup>。これを同じく採択された23項目に及び綱領と重ね合わせると、ソ連進駐軍の初期政治路線は反日的な統一戦線を結成し、「日本帝国主義の残滓要素を徹底的に肅清」した後に、統一された民主国家の建設を行おうとするものであった<sup>16)</sup>。

「親日派」問題の対応に並行した、「新たな民主朝鮮の建設」はソ連の様々な制度を移入することによって行われた。各種法制度を始めとする政治行政の基本的枠組みはソ連システムに倣ったものであった<sup>17)</sup>。また例えば、北部朝鮮とソ連との文化交流は活発に行われ、朝ソ文化協会会員数は1948年6月末現在で75万名以上にのぼり、留学生は1946年以来3回送

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

られ、ソ連書籍の翻訳出版された部数は240万部に達している<sup>18)</sup>。さらに、朝ソ文化協会が主催する各種展覧会は1948年上半期までに3,088力所、4,880回、2,963,189名の入場者を数え、ソ連を紹介する報告大会、講演会、座談会は同じ期間に27,013回開かれ、200万名の聴衆を集めた<sup>19)</sup>。当時の北部朝鮮でいかにソ連システムの移入を目指した教化が行われていたかが分かる。そして、施設の面においても「屈辱的『皇民』化書籍、低俗な恋愛小説など、その他日帝朝鮮統治に必要で反動的な書籍が数を占め、図書施設が不十分」な状況にあり、例えば金日成総合大学の開校に際しては25,500冊以上の蔵書を寄贈して、ソ連が大学図書館の素地を築いたとされる<sup>20)</sup>。加えて、教育に関しても北朝鮮建国直前の1948年7月21日には、「朝鮮の新たな科学文化の発展と民族幹部養成事業援助を目的として、ソ連の著名な学者団一行が」来朝し、「学者達は数週日北朝鮮に滞在して、各大学の実験器具設置及び教授網領作成をはじめとする大学教授並びに各部門の専攻学徒に莫大な学術的幫助を与えた」と指摘されている<sup>21)</sup>。以上のように、北部朝鮮では「ソ連化」とも形容可能なソ連の圧倒的影響下で、また「親日派」問題への対応もソ連の政治路線に沿ったものとして、その枠内で遂行された。換言すれば、「親日派」問題への対応は「ソ連化」を通じてのみ成功裏に達成されると考えられていたのである。

一方、北部朝鮮でその政治過程の中心人物となる金日成は、ソ連ハバロフスクで1945年8月15日の終戦を迎えた。その約1カ月後の9月19日には祖国へ帰還し、9月22日に平壤へ到着した金日成は、「金永煥という変名を使って」、「帰ってきたその日からまた猛活動を開始した」とされる<sup>22)</sup>。しかし、10月14日に公然と「金日成將軍」として登場するまで、その間の具体的な活動内容は知られていない。だが、この金日成が公然と姿を現す前日になされたと言われている報告が興味深い。

10月13日、ソ連の権威を背景に金日成が主導していたと思われる五道党員及び熱誠者連合大会は平壤で行われた。金日成はそこで「党組織問題報告」を行い、朝鮮の置かれた現状と革命段階とを正しく把握することで、反日民族統一戦線を結成する任務を帯びていること、そして朝共北部朝鮮分局委員会設置問題を提議することで、北部朝鮮における独自の共産党を建設することの二つの課題を強調し、ソ連軍政初期の二つの政治路線を代弁した<sup>23)</sup>。ここで注目すべきことは、第一にソ連は自己の政治路線の忠実な実行者であり、最も信頼のおける盟友を指導者として祭り上げたという側面である。金日成ら旧満州で抗日武装闘争を行っていたパルチザン・グループは、1941年以降日本軍の討伐に抗しきれず、ソ連領へ逃れた。その後、ソ連軍は彼らを八十八旅団として編成し、来るべき対日戦争のために彼らに政治工作と軍事工作の訓練を施していた。金日成が解放後ソ連軍とともに北部朝鮮へと帰還し、その後指導者として権力を掌握していく素地はこうした背景にあった。また第二に、「親日派」問題という課題に対して、「反日民族統一戦線を結成する」という形の路線上の制約があったとは言え、文字通り課題としての重要性を持ち得たのはそれがソ連軍政初期の政治路線の一つであったからという側面である。むろん、朝鮮人自身の自

発的活動として、あるいは朝鮮の人々の要請に従う形でそれが行われなかったということとは別の問題である。ともあれ、米軍が進駐した南部朝鮮地域では米軍の意向によって、それが徹底して行われたとは言い難く<sup>24)</sup>、南北朝鮮ともにその軍政の圧倒的な影響力と干渉によって、解放直後の政治史が翻弄され続けたということを想起すれば、「親日派」問題を処理した「歴史」は、その当初から金日成の「業績」や「歴史」として主張できるものではなかった。

しかしながら、大会当日の晩に開宴された平南人民政治委員会主催の金日成將軍歓迎懇談会で金日成は、「日帝を完全に追い払い、親日派、民族叛逆者を除いた各派各層の人民が統一団結して、民主主義国家、完全なる国家を建設するために力を合わせよう」と述べた<sup>25)</sup>。また、その翌日の金日成が公式に民衆の前へ登場した平壤市民衆大会でも、朝鮮解放におけるソ連の役割に感謝しつつ、「朝鮮民族はこれから新たな民主朝鮮の建設に力を合わせていかなければならない。…労力を持つものは労力で、知識あるものは知識で、お金のものはお金で、真に国家を愛し、民主を愛し、全民族が完全に大同団結して民主主義自主独立国家を建設しよう」と語っている<sup>26)</sup>。つまり、北部朝鮮のソ連化の推進において、金日成の存在を前面に押し立て、彼に「親日派」問題の処理遂行並びに民主主義独立国家の建設を口にし、その施策をソ連の意向通り行うことで、解放直後の歴史は金日成の主導する「歴史」として装われることになった。そのことは例えば、スターリンを「朝鮮民族の恩人」と称えつつ金日成の活動を評した次の文章によっても示される<sup>27)</sup>。「我々の英明なる指導者金日成委員長の正しい指導下に土地改革をはじめ朝鮮社会発展の基本条件が整えられた全ての民主主義的課業を勝利的に完遂し、…日本帝国主義の悪毒なる搾取の残余を完全に清掃し、物質的文化的生活の根本的改善と急速な向上を保障されました」<sup>28)</sup>。

だが、こうした権力掌握の実状はソ連の権威によって権力が保たれている限りにおいて、その安定性が保障されるにすぎないものであった。裏を返せば、金日成にとっての解放と建国の歴史は常にソ連の影を意識せざるを得ないものであった。

以上見たように、北部朝鮮で重要な課題として認識されていた「親日派」問題への対応は、様々な点でソ連の影響や指導、物質的援助の下に行われた。その過程は北部朝鮮のソ連化と並行していたと言ってもよい。しかし、ソ連は、「赤軍は日本の侵略者たちを粉砕する目的で北朝鮮にやってきた。赤軍には、朝鮮に自己の秩序を導入したり朝鮮領土を獲得する目的はない」<sup>29)</sup>とする建前から、当初は朝鮮人の自発的な行政組織に依存して、後には自らの政治路線に忠実な実行者たり得る金日成らを象徴的な意味合いで利用することによってそれを遂行した。

一方、ソ連の権威を背景に指導者として登場し、ソ連によって示された政治路線を自らの言葉に表現した金日成は、それを自己の政治路線として定着させ、そこでの政策の成果を自らの業績とすることに成功した。「親日派」問題を処理した歴史はこうして金日成主導の「歴史」となり、自身の権力掌握の正統性を構成する一要素としての座を占めることに

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

なった。但し、以上のように把握された権力の基盤はどこまでもソ連の権威が権力の正当化を図る上で有効であるという前提を満たさなければならなかった。従って、ソ連の権威が自らの権力基盤にとって無効であるばかりか、逆に自らの権力を浸食し始める兆しが見え始めると、金日成は権力の正統性を国内に求める必要性に迫られた。すなわち、自らが朝鮮解放の歴史の上で果たした役割を過大評価し、その後の解放・建国へと至る連続性を持った「歴史」(ヒズ・ストーリー)を構築することで、彼は権力の確立を図らねばならなかった。

## 2. 金日成権力の確立と自律的歴史認識の形成との連関

金日成中心の「歴史」構成、すなわち「ヒストリー」ならぬ「ヒズ・ストーリー」の構築が押し進められたのは1950年代後半のことである。それ以降の文献には、従来の常套句であった「ソ連軍隊の決定的役割で1945年8月に解放され...」との文言は抑制され<sup>30)</sup>、ソ連の役割を重視した解放及び解放直後の歴史は徐々に輝かしい勝利の自民族史として書き改められるようになる。

1945年10月14日、平壤市民の前に登場した金日成は次のような演説を行った。「我々の解放と自由のために闘った赤軍に真心から感謝申し上げる。三十六年間、我々を圧迫した日本帝国主義はソ連をはじめとする連合国によって滅亡に追いやられた<sup>31)</sup>。解放直後にはソ連だけでなく、同じく朝鮮半島に進駐していた連合国(米国)をも含めて、それらの役割によって解放がもたらされたという認識を持っていたことが興味深い。

その後、建国から一年余りを経た1949年11月の時点でも<sup>32)</sup>、金日成は次のようにソ連軍の役割を評価している。「...ソ連政府は数十年に亘る日帝の圧迫から我が民族を解放し、日帝の手から奪い取った鉄道、鉱山、銀行、工場、企業所などを我が人民に元通り譲渡し、北朝鮮地域に三年間駐屯する間、全ての民主主義改革と経済文化建設事業を手伝い、解放者としての自己の使命を終え、直ちに自己の軍隊を撤退しました<sup>33)</sup>。確認すべきは、朝鮮半島の独立に対する米ソ共同委員会の決裂を契機に、それ以降北朝鮮指導層の対米認識が否定的なものへと変化し、連合国の解放に対する役割が言及されなくなったこと、また建国後ソ連軍が北部朝鮮地域から撤退した後も、しばらくはソ連軍が解放に際して主導的であったことを強調する歴史認識が保持されていたということである。むろん、それは首相である金日成にとって、ソ連の権威が自己の権力定立に有益であると見なされていたということを示すものである。

さて、解放が朝鮮人自身のあるいは金日成主導下の「輝かしい勝利」という自律的な歴史解釈に基づいた主張を行っていく萌芽は1950年代初めに見られる。例えば、解放に至る過程で、「金日成将軍は、このような英雄的な抗日武装闘争を継続しながら...ソ同盟と、その英雄的な軍隊だけが日本帝国主義の羈絆から朝鮮民族を解放できることを予見し、急迫する新情勢に対応して世界民主勢力との国際的連結を一層強化することに努めた」と主張

する<sup>34)</sup>。つまり、ソ連軍の評価に並行して、解放を予見した金日成の指導的役割についての言及がなされた。もっとも、その3年後に刊行された文献では、抗日武装闘争の役割を強調しつつも、「しかし朝鮮民族は、自力で自分の祖国を解放することはできなかった」と明確に述べており、解放に対する他律的な認識は未だ公的に主張されていた<sup>35)</sup>。

こうした認識が自律的なものへと決定的に変化するのには、1959年に刊行された『朝鮮労働党闘争史研究班参考資料』(以下、『参考資料』)からである。ここでは、「金日成同志の指導下に抗日遊撃隊は...長期間の艱苦な闘争で日帝侵略者に大きな打撃を与え、輝かしい勝利をえた」と述べられる<sup>36)</sup>。すなわち、ソ連軍と金日成指導下の朝鮮人民革命軍の役割及び位置づけは対等に扱われ、抗日武装闘争の活動は「輝かしい勝利」に帰結したとされるのである。

以上の如く、朝鮮半島の解放を巡る歴史記述の変化を促した要因としては、北朝鮮国内で発生した権力闘争の影響が考えられる。周知のように、北部朝鮮には金日成を中心とするパルチザン派、朝鮮国内で共産主義運動を展開した国内派、ソ連国籍を持ち解放とともに朝鮮へ帰還したソ連派、中国共産党の指導下で延安を中心に活動してきた延安派という主として四つの勢力が存在した<sup>37)</sup>。朝鮮戦争後、戦後復旧建設において重工業優先の建設路線を主張した金日成に対して、スターリン死後にマレンコフがソ連で軽工業路線を採用したのに呼応して、ソ連派及び延安派は軽工業優先の建設路線を主張して対立した。また、フルシチョフのスターリン批判に同調した彼らは金日成の個人崇拜を非難した<sup>38)</sup>。つまり、時期的には1953年～55年にソ連の非スターリン主義的な修正路線を背後に台頭したソ連派、延安派の主として経済問題による挑戦を受け、金日成の指導権は脅かされていた。結局、金日成はパルチザン派の後援を受け、1955年4月のいわゆる党中央委員会「四月総会」に始まる「教条主義」批判と粛清によって自己の権力を確立した<sup>39)</sup>。こうして金日成は、1958年3月に行われた党第一次代表者会でこの事件に対する勝利を宣言した<sup>40)</sup>。これは『参考資料』における歴史認識の決定的変化に符合する。畢竟、ソ連派及び延安派に対する粛清過程でソ連、中国の干渉を受けたという事実はソ連の朝鮮解放に対する役割を矮小化し、金日成の役割を強調する歴史記述の修正に加速的かつ決定的な影響を及ぼしたことは想像に難くない<sup>41)</sup>。

これに関連して述べるならば、1955年12月に金日成はソ連式でも中国式でもない「我々式」の朝鮮革命を志向する、その後の「主体思想」の原点となる有名な「主体演説」を行っている<sup>42)</sup>。この演説の意図は、上述した北朝鮮国内の路線対立の封じ込めを目的としたイデオロギーの解釈権を、自らのものとするための論理構築であったが、同時に政権のイデオロギー的正統性の源泉をソ連から北朝鮮国内に移行するための措置であった<sup>43)</sup>。こうした国内の路線対立によって顕在化した外部思想の国内浸透に対する防御、言い換えれば、北朝鮮独自の国内的な正統性論理を樹立し、それを基軸に金日成を中心とする自立的な国家体制を築くために、「ソ連軍隊の決定的役割によって」迎えた解放とソ連軍の駐屯によっ

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

で進められた建国の「歴史」を同時に修正する必要があったのである。

さらに、歴史記述の修正を通じて金日成権力の正当化を図る側面を考慮する上で、看過できないのは南朝鮮革命の問題である。北朝鮮は解放後の早い段階で、北部朝鮮における単独政権の樹立、南朝鮮の民主化及びその革命を目的とする「民主基地」論を形成した。すなわち、自国（民主基地）の建設と並行して南朝鮮の革命を誘発し、その上で統一を達成する路線である。その革命主体はあくまで北朝鮮の朝鮮労働党であり、いわば北朝鮮はこの党の目的を達成するために樹立されたと言っても過言ではない<sup>44)</sup>。実際、金日成は建国後まもなく、平壤のソ連大使館員らに「このごろ、国全体の統一問題をいかに解決するかを考えると、夜も眠れない。南朝鮮人民の解放問題が長引けば、私は朝鮮人民の信頼を失う恐れがある」と吐露している<sup>45)</sup>。従って、「民主基地」論に基づく統一が自ら引き起こした朝鮮戦争によって一旦挫折した結果、それを糊塗するための権力正当化の源泉を国内に確立しなければならなかった。

こうした主として二つの権力正当化のための歴史構築という要請に従って、解放に対する自律的な歴史認識の形成は金日成が組織し、指導していたとされる抗日武装闘争の歴史的正当性の付与とともに進められるようになる。やがてそれは正統性の源泉としてのみならず、革命の指針と結びついた形で活用されることになり、国家建設の正当性と優越性を誇示する「歴史」として構成される。その国民教化の役割を果たしたのが『抗日パルチザン参加者の回想記』<sup>46)</sup>や『人民の自由と解放のために』<sup>47)</sup>などの抗日武装闘争を扱った一連の著作物の刊行であったと考えられる。これらの回想記は、いずれも苦難に満ちた抗日遊撃隊の姿、その英雄的活躍、解放へと至る決定的役割、そして金日成の偉大性を叙述している。それらは実際に抗日武装闘争に参加し、その後金日成とともに権力の中枢を占めた者によって書かれた。その膨大な著作物を詳細に検討することはできないが、それに与えられた役割と意図は次のような叙述から伺い知ることができる。

「当時東満において、反日部隊を説き伏せ我々の闘争に引き入れるほどの政治的信望と人格が高く卓越した能力を備えた方は金日成同志の他にいなかった。…抗日遊撃隊はどのように構成されているか。抗日遊撃隊は日帝とその走狗に反対する闘争で自己の生命も惜しみなく捧げる覚悟と準備のできている労働者、農民の優れた息子や娘で組織されていた。彼らは日帝とその走狗の圧迫と略奪によって家や土地を奪われ、父母妻子を虐殺された人達であり、政治的自由を完全に奪われた境遇の人達だ。…金日成同志はすでにその当時から、このように朝鮮革命の前途に予見性ある見通しを持って党創建の方針とその実現のための闘争を組織し指導していた」<sup>48)</sup>。

「部隊が宿営するたびに、あの方（金日成 筆者注）はいつも隊員達を先に寝かせ、一々見回った後で床につき、朝は一番に起き出した。皆が深い眠りにおちている真夜中にも、隊員達の濡れた靴を脱がせてたき火で乾かされるお姿を見て、胸が熱くなったことも一度や二度ではなかった。…このように隊員達を限りなく愛し、その一人一人を肉親の情で面

倒を見ることに喜びを感じるあの方、困難なときほど自身のことの前にまず隊員達のことをお考えになられ、ともにおられるあの方！あの方の戦士となった栄誉と喜びを何に比肩できよう！」<sup>49)</sup>。

すなわち、朝鮮の人々が過去に日本から受けた被害と苦しみの状況を示し、金日成がその元凶である日本との闘争における唯一の指導者であることを明瞭にしつつ、彼とともに抵抗する人民の存在を浮き彫りにすることがこうした回想記の本来の狙いである。そして、金日成は当時既に北朝鮮の建国と現在の姿を予見していたとして、彼が現在の指導者であることも、またその正統性をも確認し、さらに部隊における彼の愛情を強調することで、その偉大性と父なる友愛さを顕在化させるというものである。こうした描写は形を変えて同様に幾度も言及される。同時に、金日成が率いた抗日遊撃隊闘争の歴史は、社会の様々な側面で評価・学習すべき歴史的経験とされる。例えば、次のような記述である。

「抗日パルチザンたちは我が国で共産主義者たちの陣形である。彼らは徹底した共産主義者であり、愛国者であり、革命家である。抗日パルチザンたちの革命闘争行程で成し遂げられた革命伝統で我々はマルクスレーニン主義世界観と革命精神、共産主義的道德品性、革命的事業方法と人民的事業など、共産主義者として、共産主義的人民間で所有されなければならないそのすべての特質を学ぶことができる」<sup>50)</sup>。

つまり、金日成の指導した抗日武装闘争のみが朝鮮民族解放闘争の歴史で正統性を持つ唯一のものでされ、そうした歴史認識に即した体制を樹立するための一個の体系が創造され始めた。換言すれば、「歴史」は当該権力支配の正当化のために再構成されたのである。さらに、その「歴史」は国民全体に現今の国家建設の正当化を刷り込む目的にも利用されることになる。

「これほどりっぱな設備をそなえているこの工場で、どうして大型工作機械をつくれなことがあろうか！抗日パルチザンたちは、空手空拳で延吉爆弾をつくり、日本帝国主義を打ちやぶったではないか！」<sup>51)</sup>。

「わたしは、この日のことを思いだすたびに、わたしたち帰国同胞だけでなく、遠く日本にいる同胞にとっても、祖国はなんとあたたかくおらかなふところなのであろうかとつくづく感ずるのである。...そして、在日同胞の民主的民族権利と民族教育の自由を抑圧し、帰国事業を破壊しようとしている日本軍国主義者にはげしい怒りをおぼえずにはいられない」<sup>52)</sup>。

これらの引用から明らかなのは国家建設を担う一労働者に日本帝国主義時代と苦難に満ちた抗日武装闘争の経験に想いを至らせる描写により、国家建設での具体的な困難性を歴史の経験の反芻によって突破させ、その動機づけを与えようとしていることである。さらに、対内政策のみならず、歴史経験は北朝鮮が遂行している対外政策の主張を代弁させることにも活用される。

以上のように、抗日武装闘争が導いた「輝かしい勝利」の結晶としての解放の「歴史」、

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

また解放から建国に至る「歴史」は、金日成の「ヒズ・ストーリー」として編み上げられた。それを土台とした国家建設の正当なる在り方を指し示す国家の教導方式は、直接的には金日成が1950年代に直面した権力の危機に対する反響であると同時に、金日成権力の確立に伴う現在までに続く政治体系を構成する必要条件であった。要するに、朝鮮戦争後に北朝鮮国内で巻き起こった権力確立の困難性の中で、金日成を中心とした国家体制基盤の正統性を国内に樹立し、彼自身の絶対性並びに優越性に依拠したものとするためには、解放以前の歴史と解放後の歴史とが断絶されてはならなかった。そのためにはソ連が「解放してくれ」たとする他律的な解放であってはならず、自律的な「輝かしい勝利」でなければならなかったのである。その歴史構成の体系化が「ヒズ・ストーリー」の構築だったと言えよう。

以上のような背景を内包する「歴史」の構成事実は、北朝鮮の対日認識を探る上で無視できない基本要素でもある。それは権力の確立とその独自の国内的正統性の樹立及び国家建設の正当化を基礎づける歴史の構成の大部分が、抗日武装闘争の歴史的評価、解放直後に「親日派」に對置して自らをいかに位置づけて権力の掌握を図るかなど、日本に対応するものであり、また日朝間の戦後初の実質的な関わりがまさしくそれを行っていた同時代に展開されたからである。50年代を通じ、新たな政治体系に立脚した金日成権力との間で日朝関係が開始され、対日認識も形成されていくことになる。それでは、新たな政治体系に立脚し、現在へと引き継がれる北朝鮮の対日観の基層とはどのようなものなのであろうか。

### 3. 対米認識 南朝鮮革命路線 対日認識の連動性

戦後初めて北朝鮮が日本との国交樹立を射程に入れた関係改善を呼びかけたのは、金日成権力の定立を図っていたまさにその時期であった。北朝鮮の外相南日によるその呼びかけ(以下、「南日声明」)を検討する際には、むろん北朝鮮が日本側の受け入れ可能性を見込んでのことであったが<sup>53)</sup>、南日声明において、「極東の平和維持と国際緊張状態の緩和に大きく寄与する」と述べられていることから、ソ連の西側に対する緊張緩和政策に基づくものであり、加えて朝鮮戦争後の復興期にできる限り国内建設に注力したいという北朝鮮側の事情と情勢を反映していたことも見過ごすべきではない<sup>54)</sup>。

ともあれ、この南日声明は、北朝鮮が直接日本に対して包括的な認識と態度を表明したという点において極めて興味深い。そこではまず、朝鮮人民が日本人民に対して呼びかけを行う体裁をとり、両国人民はかつての「日本帝国主義者らの侵略行動」にも、現在の「米国政府の戦争政策」にも一致して反対し、常に友好関係を保ってきたことを前提に、国家間の友好関係の樹立が両国人民の利益に合致するということが述べられ、次いで自国に対する日本政府の言動を好意的に受け取ったことから、関係樹立の討議を行う用意のあることを主張している。つまり、形式的にはマルクス＝レーニン主義国家特有の革命的人民

観が表現され、日本国内の人民対政府の対立関係を強調することで暗に政府を批判しつつも、同じ声明で「相異なる社会制度を持つ全ての国家が平和的に共存できるという原則」を掲げている。もとより、これも先の緊張緩和政策を前提としたものである。しかし重要なのは、米国による植民地と認識される韓国の解放を革命課題とした北朝鮮にとって、米国との平和共存は分断状態の是認、すなわち革命の放棄となる恐れがあるにもかかわらず、米国の陣営に属する日本に対しては、「米国政府の戦争政策」と日本との関連性を示唆しつつも平和共存を認めていることである。つまり、北朝鮮はソ連の対世界戦略に沿う形で日本を位置づけており、この段階で北朝鮮は最も重要な利害関係を有する南朝鮮革命との関わりにおいて日本を位置付けてはいなかったという点である<sup>55)</sup>。

また、南日声明の次のような言及にもそのことは間接的に表れている。北朝鮮は「半被占領国の境遇におかれている日本人民に対し深甚な同情を表すると同時に、外国の従属から抜け出て、...努力している日本人民に熱烈な支持と声援を送っている」と。ここに表現された「半被占領国」や「外国の従属」が日本に対する米国の存在を指していることは言うまでもない。その上で、「現在も日本を再武装し、日本の軍国主義を復活させることによって、日本をアジア侵略の策源地に作り変え、日本人民を新たな軍事的冒険に利用しようとする米国政府の戦争政策に反対している」と続けている。北朝鮮は「日本人民」の意志に反して、その本性から侵略的であると規定している米国<sup>56)</sup>が日本を半占領し、従属させることによって、アジア侵略という自らの政策に利用しようとしている現状に警鐘を鳴らした。だが、こうした米国の対日政策に対して、人民と相対するはずの日本政府側の態度をいかに見なしているのかについての北朝鮮の認識は示されず、「日本人民に熱烈な支持と声援を送る」ことによって、日本が米国の「従属」から離脱する可能性と期待感を仄めかしている。

実際、北朝鮮はこの時期に、「帝国主義陣営はそれ自体が持つ内部矛盾と軋轢のためにますます衰退している」との楽観した世界認識に即して<sup>57)</sup>、朝鮮戦争後の南朝鮮革命路線を自国の社会主義建設優先のいわゆる「二段階革命」論に修正している<sup>58)</sup>。これはまず北朝鮮国内の社会主義建設を堅固にした後に、韓国に対する相対的優位の状況を醸成し、それを誇示することによって韓国における革命を誘発させ、現政権の打倒後、次いで新たに樹立された政権との間で平和的統一を実現するというものである。それゆえ、この路線における具体的な闘争目標はあくまで韓国の現政権である「李承晩一味」であって、「米帝国主義」は象徴的な意味での対象でしかなかった。それは朝鮮半島内部での革命勢力と帝国主義の力関係が圧倒的に革命勢力に優勢であれば、韓国に駐留する米軍は撤退せざるを得ないとの楽観的な見通しであり、米国に対する明確な闘争方法を見出す必要性がなかったのである<sup>59)</sup>。従って、同様に日本でも「日本人民」の闘争によって帝国主義勢力はやがて衰退し、日本が米国の「従属」から離脱するはずであった。それゆえ、「新たな軍事的冒険」と表現し、「米国政府の戦争政策」に言及しつつも、それは東西対立の枠組みで楽観視され

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

た対日認識であり、もとより南朝鮮革命上の脅威の存在として認識されていたわけではないことが読み取れる。

かかる認識はしかしながら、南日声明によって初出したわけではないことに留意すべきである。例えば、建国直後にはすでに、「米帝国主義者は自己の対日政策の目標を…極東においては日本を『防共堡壘』の看板の下に、自己の植民地として転化させ、軍事基地化しようとしている」とした上で、日本経済の現状を「米国の『極東工場』化する日本」と形容している<sup>60)</sup>。但し、日本側のそれに対する姿勢については言及されていない。ところが、1950年版の『朝鮮中央年鑑』では、米国の対日政策に関して同様の認識を披瀝した上で、「吉田反動政府の政策は過去の軍国主義政策を再び実施しようとしており、米帝国主義の対日政策と利益に奉仕している」とし、日本政府側も米国の極東政策に準じた形で、過去の軍国主義化に舞い戻ろうとしているとの認識を示した<sup>61)</sup>。さらに、「米帝の庇護下に蘇生してきている日本侵略勢力は再びアジアに対する支配と炎のように湧き起こっている民族解放闘争と民主力量を抹殺するために狂奔している」と断定し、それは米国の推進する「太平洋同盟の陰謀」であり、蒋介石や李承晩と並んで日本を「極東侵略の手先」とするものであると論難している<sup>62)</sup>。

このように、朝鮮戦争以前にはすでに日米の連携が語られ、その上韓国・台湾を含めた三国が米国を基軸に連動しているとする対外環境認識を持っていたことは興味深い。だが、それは「アジア」「太平洋同盟」という言葉に象徴される如く、朝鮮半島を中心とした地域に局限される具体化された危機意識の表出ではなかった。あくまで日本は米国の極東政策における間接的な基地であり、喫緊の危機をもたらす対象は中国においては蒋介石であり、朝鮮半島においては李承晩であった。その意味で、この時点での対日認識は未だ自国との関係において明確に形成されたものとは言い難い。こうした朝鮮戦争以前の対日認識を踏まえた上で、再び南日声明に戻れば、そこでの対日認識は朝鮮戦争以前の対日認識を基本的に踏襲したものであったと言えるだろう。

ところが、それより後に北朝鮮は自国の安全保障上の脅威として日本を認識するようになる。例えば、日本政府の政策が米国の対日政策と利益に奉仕しているというそれまでの従属的側面のみへの強調が「米国の侵略政策に積極追従」している「敵対政策」であるとして、自国と具体的に関わる否定的性格を持つものへと変わり、「太平洋同盟」という表現は「東北アジア同盟」と言い換えられ、朝鮮半島に限定した枠組みで表明されることになった<sup>63)</sup>。北朝鮮にとって日本の位置づけは、東西対立の枠組みから朝鮮半島の枠組みへと局限化されたのである。このような日本の存在を巡る認識変化には、明らかに南日声明の時点では中断していた日韓会談が1957年12月の両国による共同声明を契機に再開されたことが大きく影響していた。実際に北朝鮮は、再開された日韓会談が「米帝の調停下」で、「東北アジア同盟に連結させようとする米帝の陰謀と緊密に関連している」ことを強調した<sup>64)</sup>。つまり、北朝鮮は米国に対する日本の従属性という認識を保持しつつ、日韓会談を触

媒に「米国政府の戦争政策」は自国に対する「侵略政策」として具体化され、それに従って日本を自国の安全保障上の具体的な脅威として認識することになったのである。

このことから判断すれば、北朝鮮の対日認識は、米国の朝鮮半島に関わる行動評価とともに日韓の関係変化という要因によって構成されており、実際の日本の内政や日本の植民地支配といった歴史的経験とはほとんど無関係に形成されたと見てよいであろう。

まとめれば、北朝鮮は50年代半ばまで基本的にソ連の対世界戦略に則ってその世界観を形成し、それに即して対米認識を形作り、一方で自国が抱える南朝鮮革命路線での具体的な闘争目標を設定すると同時に、他方で自国に対する日本の位置づけを行ってきた。事実、その位置づけは米国を頂点とする帝国主義陣営対ソ連を頂点とする社会主義陣営の対立構図の中で捉えられ、帝国主義陣営の衰退という楽観的な見通しとソ連の緊張緩和路線に立脚して、日本が米国の従属から離脱する可能性と期待感を内包しつつ、平和的に共存できる存在であると認識した。加えて、この時点では、南朝鮮革命との関係で日本の存在は捉えられていない。だが、50年代後半には米国の存在を脅威視した上で日韓の緊密化の可能性を読み取り、日本を朝鮮半島の対立構図の中に引きつけ、自国の安全保障上の脅威対象と見なすに至ったのである。ここに対米認識 南朝鮮革命路線 対日認識形成の対応関係が表れることになった。むろんそうであるとはいえ、それ以降も北朝鮮は対日関係改善を断続的に表明していたことから<sup>65)</sup>、日本に対する平和共存の可能性を完全に排除したわけではなかったと考えられる。しかし、60年代序盤には後述するように、北朝鮮はそれまで曖昧に付していた米国との平和共存の可能性を否定し、対米戦争が不可避であると言明する<sup>66)</sup>。そしてそれと符合するように、日本に対する「軍国主義」復活論を前面に立てて論難し始めるのである。

以上を別の観点から言えば、北朝鮮が対外認識の側面でソ連依存から脱却し、独自の世界革命認識を形成し始めたということである。こうした自立化が金日成権力の「歴史」構築の過程と交錯することは明らかであろう。つまり、内政にとどまらず、対外認識の形成においても、50年代後半は金日成権力にとって「主体」とならなければならない状況が存在した。それが具体的には日韓関係の緊密化の可能性であり、それによってもたらされる韓国の自国に対する相対的優位の現出可能性であった。それは自国の相対的優位を誇示することによって、韓国に革命的状況を招来し、そして自国主導の統一を達成する南朝鮮革命の挫折を意味した。この可能性の現出に至って、ソ連の平和共存路線が北朝鮮をして現実的に相容れない路線となったことは半ば当然であろう。しかし、その際にも北朝鮮が考慮しなければならなかったのは南朝鮮革命における国際的側面であった。米国が朝鮮半島に関与し続ける限り、東西対立の様相化ではソ連の役割を完全に無視することはできない。そこでソ連に対する決定的な論争と対立の表面化を回避しつつ、独自の革命路線に即した対外認識を再構築しなければならなかったのである。

そこで次に焦点となるのは再構築された対外認識の中身は何かということである。加え

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

て、60年代序盤に北朝鮮がソ連の平和共存路線に反して米国との対決姿勢を明確にさせた要因とは何であったのだろうかということである。それを明らかにすることによって、自ずから対日認識がどのように定められ、それを促した要因は何であるのかが導き出されるであろう。

#### 4. 対日認識の基層 = 「日本軍国主義」復活論の形成とその意味

1960年4月19日に韓国でいわゆる「学生革命」が起こった結果、李承晩政権が打倒された。金日成は学生革命を「南朝鮮人民が救国闘争で勝ち取った大きな勝利であり、米帝国主義の朝鮮侵略政策に対する重大な打撃でした」と評した<sup>67)</sup>。ここに述べられている「救国闘争」を「李承晩徒党のファッショテロ統治を撤廃するための英雄的ソウル市学生、市民たちの大衆的蜂起」と規定した北朝鮮からみれば<sup>68)</sup>、南朝鮮革命における二段階革命論の第一段階である現政権の打倒が行われ、次いで新たに樹立されるはずの政権が「米帝国主義の朝鮮侵略政策」と「李承晩徒党のファッショテロ統治」に反対する立場を志向する、自国にとって都合のよい政権となることを見通し、期待したのであることは想像に難くない。実際に、学生革命の4カ月後に催された「8・15解放15周年慶祝大会」で金日成は、「米帝と李承晩徒党に対する南朝鮮人民らの積もりに積もった恨みと憤怒の爆発であり、自由と解放、新たな政治と新たな生活を要求する彼らの正当な闘争でありました」と学生革命を総括した<sup>69)</sup>。

だが、同じ演説の中で金日成は、「南朝鮮人民らのこの度の闘争は最後まで徹底して行われず…」と述べ、「それはこの闘争に広範な労働者、農民らが参加することができなかったためである」とする厳しい見方も示した。その一方で、「米帝侵略軍隊が南朝鮮を強占している限り、祖国の平和的統一は実現することができない」とした上で、「労働者、農民をはじめとする全体南朝鮮人民らは何よりもまず米帝侵略勢力に反対して、米帝侵略軍隊を追い出すための闘争に断固として立ち上がらなければならない」と主張した。すなわち、「米帝国主義」の存在に対して象徴的な意味合いでしか捉えられていなかった従来の認識は改められ、韓国の「反動勢力」に加え、具体的な闘争目標に引き上げられた。しかし、留意すべきは「南朝鮮の全ての愛国的人民らが反米闘争に一人残らず決起するとき、米帝侵略者らは南朝鮮で踏み止まることができず、そこから出て行かざるを得なくなるであろう」とも述べていることである<sup>70)</sup>。この認識と先に引用した学生革命に対する厳しい見方を重ね合わせて考えれば、金日成の批判の矛先はあくまで「労働者、農民ら」に向けられており、南朝鮮革命成就の方法論とその可否は未だ朝鮮半島内部の革命勢力の優劣に力点が置かれていることが分かる。そのことに着目する限り、北朝鮮の朝鮮半島における対米評価は、革命阻害の方法論的原因を米帝国主義に求め、米国を直接非難の対象とすることで対決姿勢を明確に打ち出したとまでは言えない姿勢に止まっていたと言える。

翌年5月16日に韓国で朴正熙らによる軍事クーデター（以下、「5・16革命」）が発生し

た直後も、上述の立場に基本的な変更は加えられていない。例えば、5・16革命の翌日、北朝鮮は朝鮮中央通信社声明を発表し、この革命で下野した張勉政権を李承晩政権と同列に置いて、「政権から転落したのはその罪過の当然の結末である」と述べた。そして「米帝と張勉政権に対する南朝鮮軍人らの不満と統一に対する志向」が存在すること、すなわち5・16革命に参加した軍人らは「愛国的」であるとの楽観的な認識を前提としつつ、「米帝国主義者は南朝鮮人民に圧力を加え、欺瞞懐柔するために陰険な陰謀を企んでいる」と米国の間接的な関与を指摘し、「この度の軍事政変を引き起こした張都映の言動は反動的であり、不純なもので一貫している」と非難した。北朝鮮は革命が勃発したそのこと自体や状況背景については肯定的に捉え、米国の間接的な関与によって、革命の方向性がねじ曲げられていると分析したのである。従って、声明の後段では、「南朝鮮の愛国的軍人らが人民達と一致団結し、我が民族内部の問題を自己の手で掌握して国論打開に進むならば、米帝のそのいかなる威嚇や内政干渉策動も巧みに退けることができる」と主張した<sup>71)</sup>。つまり、北朝鮮は韓国における革命の主導者や「愛国的」である軍人らが米国の間接的な関与に左右されなければ、自らの望む方向へ革命が進むと考えていた。学生革命と同様に、南朝鮮革命成就の方法論とその可否は朝鮮半島内部の革命勢力の優劣に力点が置かれていることを読み取ることができる。

しかし、5・16革命の3日後、「反共・親米」的な軍事革命委員会の革命公約<sup>72)</sup>に対して米国が支持の表明を行うと<sup>73)</sup>、北朝鮮の認識と態度は一変する。翌日には早くも、5・16革命を「米帝国主義者の直接の謀略で、南朝鮮軍部内の一部反動的人物によるファッショ的軍事政変が起こったと規定し直し<sup>74)</sup>、米国の直接的な関与という見方を採用した。北朝鮮はこの時点で、韓国における革命が自らの望む方向に逆行しており、もはや後戻りすることはないと判断を固めたものと考えられる。

以上の如く、北朝鮮は学生革命及び5・16革命という韓国での一連の政権交替という事態に際して、二段階革命論の第一段階の達成と自国に都合のよい政権の誕生を期待したが、学生革命直後に暫定政権を率いた許政過渡政府は、主要政策として反共・親米政策の踏襲や日韓関係の正常化を掲げ<sup>75)</sup>、その後の張勉政府も統一問題では「先建設後統一」の立場に立ち<sup>76)</sup>、日韓交渉を再開させた結果、北朝鮮にとってそれら政権の登場は期待した政権ではないことが判明した。とはいえ、許政政権も張勉政権も学生革命の余波を受けて、学生運動や大衆運動の批判の矢面に立たされた政治的に不安定な状況で、本質的に脆弱な政権であったし、実際に当時の韓国の状況は北朝鮮にとって好意的な動きも認められた<sup>77)</sup>。そのため、北朝鮮としては革命勢力が優勢を占め、その革命の方向性が自らの望む方へ着々と推移していくことを期待し、扇動し続けたのである。そして5・16革命が起こった直後も、革命を引き起こした行動それ自体は肯定的に評価しつつ状況の推移を見守っている。ところが、発出された革命公約の第一が「反共態勢を再整備、強化する」ことであったのに加えて、革命過程で批判の対象となるはずの米国がこの軍事革命に対する支持の

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

態度を明らかにしたことから、北朝鮮の目論見と期待は完全に潰え、そうして米国に対する対決姿勢を明確にさせる直接的な動因となった。北朝鮮は南朝鮮革命において、「もし革命というなら、真っ先に問題となる米帝国主義侵略者による民族的圧迫を清算しなければならず」、「第一義的な革命課題は米帝国主義侵略者を追い出すことと、米国に対する直接的な非難に方向転換したのである<sup>78)</sup>。

このような認識と態度変化に基づく北朝鮮の対応は早く、5・16革命から2カ月足らずの間に、武力侵攻に共同で対処することを主内容とする二つの友好協力援助条約を中ソ両国と締結している。この二つの条約が米国の存在を前提として締結されたことは言うまでもない。すなわち、自らの思惑に逆行する形で韓国における革命の方向性が定まり、それを契機に北朝鮮の安全保障上の脅威認識が緊迫化する形で変化したその認識が両条約に反映していた<sup>79)</sup>。

その後、1961年9月11日には朝鮮労働党第四次大会の場において、かかる一連の状況に対する総括が行われた。そこでは金日成の言葉によって、「帝国主義が存在する限り、戦争の根源が消滅することはありません」と述べられ、「米帝国主義が侵略と戦争の主な勢力」と規定された。既に帝国主義陣営の衰退という従来の楽観的な見通しに基づく世界観やソ連の緊張緩和路線に立脚した対米観は消滅し、喫緊の安保的脅威を前提とした認識が強化されている。そして、革命認識においても「南朝鮮における全ての権力は米帝国主義者らの手中に掌握されている」ことから、「米帝国主義は南朝鮮人民らの第一の闘争対象であり、全体朝鮮人民の不倶戴天の敵である」と位置づけられ、その闘争の重点は米国に置かれ、直接批判の矛先が米国に向けられるようになった<sup>80)</sup>。さらに、『労働新聞』ではこうした総括に基づいて、米国は「戦争挑発者」と規定され<sup>81)</sup>、平和共存を前提とは成し得ない対決姿勢が如実に表れた対米認識が形成されることになったのである。

さて、以上のような60年代序盤の韓国情勢の変化とそれによる北朝鮮の南朝鮮革命に対する認識変化、さらに対決的な対米認識形成の動きはそのまま新たな対日認識の形成と連動していた。既述の如く、50年代後半には日韓関係の緊密化の可能性を契機に、北朝鮮は日本を朝鮮半島の枠組みで捉え、安保上の脅威の存在として認識した。それは換言すれば、北朝鮮が初めて日本を自己の利害に直接関連づけたということであり、対日認識が朝鮮半島における対米評価の問題と密接に連結したことを意味するものであった。

時は前後するが、1960年1月には、日米安全保障条約の改定の動きは「侵略行為を共同で敢行することを目的とする」「新たな軍事ブロック」とであると決めつけられ、「朝鮮人民に対する直接的な脅威」とであるとともに、その締結によって「安全に対する脅威は現実的なものになった」と表明された<sup>82)</sup>。また、学生革命後に張勉政権との間で再開された日韓会談に対しては「米帝の操縦下に進行されている」ものであると断じ、この動きは「侵略的な軍事ブロックである『東北アジア同盟』を造作しようとする陰險な策動の一環」とであると指摘され、それは「朝鮮の平和的統一を阻み、朝鮮の分裂を永久化し、南朝鮮を継続

して植民地隷属状態に縛り付けておこうとする陰謀策動」であるとの認識が明らかにされた<sup>83)</sup>。北朝鮮はかかる一連の動きを相互に連繋させ、日米では安全保障条約という「軍事同盟」により、主として朝鮮半島に対する侵略的意図が内包されたものと見なした。また、「韓日会談」はそうした意図の具体化であるとともに、日本の韓国従属化の証であると位置づけている。そして、5・16革命直後には異例にも韓国情勢を分析した声明に、「米帝の軍靴に踏みつけられた南朝鮮の地に、またもや再生した日本軍国主義者らまでが飛びかかろうとしている」との一文が挿入された<sup>84)</sup>。これらの言及は日本の存在が南朝鮮革命において米国と同様にその妨害者として登場したという緊迫した危機感の表明であると同時に、これまで一部政権勢力を指し示した「日本軍国主義」が日本を覆う総体的な勢力へと変容する危惧を認識し始めていることを示していた。

ところで、こうした日本に対する危機感の表明は、主として安保的脅威の側面に向けられたものであった。換言すれば、日米韓の結びつきは軍事的な北朝鮮封じ込めと南朝鮮革命阻止に向けた対抗的手段として見なされたのであった。一方、それに関連して張勉政権により日韓会談が再開される頃になると、北朝鮮は日本の韓国に対する「経済的浸透」の側面にもその批判の矛先を向けるようになった。例えば、韓国政府が建国後初の日本政府の公式訪問団を受け入れた1960年9月、日韓間で「企図」されている「経済的協調」は韓国を経済的に「隷属化」するものであると断じられた<sup>85)</sup>。また、張勉政権下において、それまで難航していた対日請求権問題と関連する形で日本の経済援助問題が具体的に議論され始めたのを背景に、「日本軍国主義残党らは『韓日国交正常化』を画策する反面、南朝鮮に対する『経済援助』と『友好親善』を宣いながら、日本独占資本を南朝鮮に浸透させて政治軍事的隷属を実現しようと興奮している」と指摘した上で、具体的に「日本の大独占体である『三井』『三菱』『住友』をはじめとする20余りの大財閥の使い走りが『経済使節団』の名目で大挙南朝鮮に押し掛けたのは日本帝国主義者らが南朝鮮に対する浸透をどんなに執拗かつ露骨に画策して進み出ているかを物語るものである」と非難した<sup>86)</sup>。この非難の深層には韓国が自国に対して相対的に優位に立つのではないかとの危機意識が投影されていたと言えよう。

その後、既述の如く、朝鮮労働党第四次大会では韓国での二つの革命に対する総括、対決的な対米認識の形成と連動して、日本に関しても包括的な認識が表明されることになった。そこではまず、「特に、米国はアジアで戦争の根源である日本軍国主義を再生させて、極東侵略の『突撃隊』に押し立てようとしています。米帝国主義者らは日本反動支配階層らと日米軍事条約を締結しており、侵略的な『東北アジア同盟』を造作しようと策動しています。米帝の積極的な支援下に日本の軍隊は増強されており、...再びアジアの征服を妄想している日本帝国主義者らは...再侵略の途に進み出ている」と述べられた<sup>87)</sup>。このように、「日本軍国主義」は総体的にもはや復活したという認識が表明され、次いで軍事的な側面から日米安保条約を基調とする侵略的な意図を内包した『東北アジア同盟』が形成さ

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

れているという日米韓協調の構図の中で、日本は自らの「妄想」と符合して米国の極東政策の尖兵としての役割を担う存在である旨主張された。加えて、「日本軍国主義者らは米帝に駆り立てられ、南朝鮮に対する経済的侵略を画策しようとする一方で、南朝鮮を引き入れ、侵略的な軍事同盟を造作しようとする策動をしています」と述べられ、経済的な側面から軍事的意図との連関で日本の韓国に対する「経済的浸透」が位置づけられ、政治、経済、軍事の分野で日本の朝鮮半島への関与が認識された。つまり、日本は北朝鮮にとって「不倶戴天の敵」であり、朝鮮半島で直接的な闘争対象であるこの時期に規定された米國に荷担し、金日成権力の存立の至上命題である南朝鮮革命を、とりわけ軍事的、経済的に阻害する国家として認識され、それが「日本軍国主義」復活という言葉で象徴化されたのであった。第四次党大会でのかかる対日非難は事実上戦後初めての日本軍国主義非難であり<sup>88)</sup>、その論の形成が後々にまで継続する北朝鮮の対日認識の基層となったのであった。

おわりに

第四次党大会で提起された「日本軍国主義」復活論は歴史性を帯びている。実際に、「日本軍国主義」復活に対する非難はしばしば過去の歴史の言及を伴って主張される。例えば、『労働新聞』社説で日本の韓国に対する「経済的浸透」の問題を「狡猾で陰険な日本軍国主義者らの狙いはまさに『経済援助』という看板の下に、日本の老朽施設を南朝鮮に譲り渡して、南朝鮮に対する経済的侵略の途を開こうとするところにある」と指摘して、その土壌として「現在南朝鮮の軍事支配者らは...日本軍国主義と結託して、彼らの再侵略の途を開いてやっている」側面の存在を明らかにした。そして、こうした日韓連繫の動きは、「まさに、かつての売国奴らが強行した永遠に拭い去ることのできない売国、売族行為の再版である」と非難した<sup>89)</sup>。従って、北朝鮮の「日本軍国主義」概念そのものが過去の認識との一定の連続性を持って主張されているかのように装われているが、実際にはそこに金日成権力の歴史構築との関係性があることを指摘しなければならない。

北朝鮮の文献に依れば、「日本軍国主義」とは「世界に登場したその当初から」「大国を後ろ盾として...他国に対する侵略と戦争政策を習性としてきた」特性を持つものと認識され、戦前には「米英帝国主義者らと結託してアジア諸国に対する侵略を行った」と規定されている<sup>90)</sup>。そして、いったん第二次世界大戦での日本の敗戦によって「日本軍国主義」は敗亡するが、60年代はじめに「米帝に駆り立てられ」、総体的に「復活」したと認識されるに至ったことは既述した。すなわち、大国を後ろ盾にし、侵略的であることが「日本軍国主義」の特性であり、戦前の日本と上述した対米認識の修正によって形成された「日本」との共通性こそが「復活」と冠される所以であった。

だが、1950年代中頃の北朝鮮の歴史書に依れば、例えば日露戦争の開戦は「朝鮮に対するツァーロシヤと日本との間の矛盾」により引き起こされ、それを受けて米英仏などの列強も朝鮮侵略に荷担していったという歴史観から記述されている。加えて、日本の朝鮮半

島に対する「独占的植民地化」も米国との間の朝鮮とフィリピン及び中国利権との交換条件の下で、そして米英帝国主義国家の日本に対する「声援」を指摘するにとどまっている<sup>91)</sup>。つまり、朝鮮半島に対する日本の動きを主として帝国主義列強間の矛盾や相互協力の観点から認識しているのである。それは1950年代後半の歴史書でも同様である<sup>92)</sup>。ところが、「日本軍国主義」復活論の形成以降には日本の朝鮮に対する植民地化の過程で、米英帝国主義の積極的な支援を重視した歴史観が支配的となった。例えば、日露戦争は「米帝国主義者らが日帝の朝鮮侵略を支持し、けしかけた」とされる<sup>93)</sup>。こうした「日本軍国主義」を巡る歴史観の修正は明らかに第四次党大会で「日本軍国主義」を「米帝に駆り立てられ」て復活したという認識に摺り合わせた所産であると考えられる。対日認識の基層である「日本軍国主義」復活論は以上のように、金日成権力の歴史構築を前提に、韓国での政治変動と韓米関係の推移、そこでの日本の役割を巡って新たに形成された政治体系と密接に関連しながら生み出されたのである。

以上、小論は北朝鮮の対日認識を明らかにする上で、金日成権力の「歴史」構築とそれに基づく新たな政治体制の対日認識への影響、当初の対日認識の北朝鮮の利害との非対応的關係、さらに50年代以降の対米認識及び南朝鮮革命路線との対日認識の連動性について検討した。加えて、現在まで北朝鮮の対日認識の支柱となる「日本軍国主義」復活論がそれ自体過去の認識との一定の連続性を持っているとは言い難いことも明らかにした。もとより、以上の分析はあくまで認識にとどまるものであり、それが日朝関係の実際にどのように反映されたかを改めて検討する課題が残されている。

ともあれ、本論で指摘したように、金日成権力の確立は国家の方向性や論理体系の全てが金日成中心に収斂された体制を築くことになった。従って、金日成体制はむろんのこと、その後に遺訓統治を行っている金正日体制もまた、前体制の確立以降に金日成によって説明付けられた対日認識・姿勢をはじめとするあらゆる論理の枠組みが、簡単に転換され得ない硬直した構造を内包していると考えてよいであろう。そうであるとすれば、北朝鮮の論理に立脚した対日認識の変容と背景を理解することが日朝関係史の考察における要諦であると言えるであろう。

## 注

- 1) 例えば、『로동신문』2003년 8월 11일부。
- 2) その代表として、Jung Hyun Shin, "Japanese-North Korean Relations: Linkage Politics in the Regional System of East Asia," Kyunghee University Press, 1981. が挙げられる。本研究は日朝関係を主題に取り扱ったほとんど唯一の研究である。
- 3) 例えば、Denny Roy, North Korea's Relations with Japan: The Legacy of War, *Asian Survey*, Vol.28 No.12, December 1988, pp.1280-1293.
- 4) 『정치사전』사회과학출판사, 1973년, 1130페이지。同書は親日派を「『朝鮮總督府』参議員、道評議員、巡查、刑事、憲兵、軍需工場を運営していた隷属資本家、親日地主」などと

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

している。1946年9月5日には「北朝鮮面、郡、市及び道人民委員会委員の選挙に関する規定」を公布し、親日分子は選挙権、被選挙権を有しないと規定されたが、その際に親日分子として列挙されたものは次の通りである。朝鮮総督府の中樞院の参議、顧問全部、道会議員、府会議員の朝鮮人全部、日帝時代の朝鮮総督府及び道の責任者として勤務した朝鮮人全部、日帝時代の警察、検事局、裁判所の責任者として勤務した朝鮮人全部、自発的意思により日本を幫助する目的で日本の主権に軍需品生産その他の経済資源を提供した者、親日団体の指導者として熱誠的に日本帝国主義の幫助活動をした者。藤井新「北朝鮮における法制度及び統治機構の形成」桜井浩編『解放と革命 朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』アジア経済研究所、1990年、144-145頁、177頁の注140を参照。ところで、建国以降の北朝鮮国内では、親日派は一掃されたと主張されており、現在の北朝鮮で親日派という言葉が使われる場合には親米派「米帝国主義を後ろ盾にし、祖国と民族に反対し、それらと結託しようとする者達」と符合して、「親日親米派」という用い方をする。これは日本の敗戦に伴い、「親日派は親米派に豹変し、日帝の代わりに米帝を主人と見なし、我が人民に反対して凶悪な売国背族行為を行っている」という北朝鮮独自の認識のゆえである。従って、親日親米派の存在しない現在において親日親米派の問題は韓国に限定して考慮される問題であり、それゆえ南朝鮮は「米帝国主義と日本軍国主義の二重植民地」であって、その政権は「親日親米分子達にまとめられた徹頭徹尾売国的で民族反逆的なごろつき集団」と規定される。かかる規定に基づいてこの言葉は用いられている。同上、『정치사전』1130페이지参照。なお、小論では過去に北朝鮮で行われた「日本帝国主義残滓勢力の一掃」を行う人的排除の課題と「日帝統治の悪害なる結果を肅清」する制度的廃止の両課題を併せた概念として便宜的に「親日派」問題という用語を用いている。

5) この大会の名称及び開催日に関しては文献により区々であり、そのため研究者の間でも意見が分かれている。この辺りの事情に関しては、鐸木昌之「朝鮮解放直後における金日成路線史料批判をとおしてみた『朝鮮共産党北部分局』創設と金日成演説」『アジア経済』第30巻第2号、34-41頁に詳しい。後述される「五道党员及び熱誠者連合大会」も名称は異なるが同じ大会のことである。

6) 『조선로동당력사』조선로동당출판사、1991년、175페이지、177-178페이지。

7) 『조선중앙년감1949년판』조선중앙통신사、1949년、44-45페이지。

8) 同上、45페이지。

9) 翻訳委員会編『金日成同志の革命活動 英雄とその闘争の歴史』雄山閣、1972年、89頁、106-107頁。原文は조선로동당중앙위원회당력사연구소편『김일성동지의 혁명활동력』조선로동당출판사、1972년。

10) 同上119頁、123頁。

11) 例えば、解放当日の1945年8月15日には玄俊赫を中心に朝鮮共産党平安南道地区委員会が結成され、8月17日には曹晩植が委員長の平安南道建国準備委員会が結成された。北部朝鮮にソ連軍の先遣隊が入るのは8月21日のことである。

12) 河原地英武「ソ連の朝鮮政策 1945～48」桜井浩編『解放と革命 朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』アジア経済研究所、1990年、8頁。

13) 和田春樹「ソ連の朝鮮政策 一九四五年八月」『社会科学研究』第33巻第4号、118-121頁。

## 金日成権力の「歴史」構築と対日認識の形成

- 14) 小此木政夫「ソ連軍政初期の金日成政治・組織路線 “民族統一戦線”と“独自の共産党”をめぐって」『法学研究』第65巻第2号、1992年、48頁。
- 15) 「産労」特編『붉은路線을為하야』우리文化社、1945年11月24日、28페이지。
- 16) 同上29-31페이지。前掲「ソ連軍政初期の…」49頁。
- 17) この点に関しては、Charles K. Armstrong, “The North Korean Revolution, 1945-1950”, Cornell University Press, 2003(Chapter 2).
- 18) 前掲『조선중앙년감 1949년판』、146페이지。
- 19) 同上147페이지。
- 20) 前掲「ソ連の朝鮮政策」(河原地)、30頁。
- 21) 前掲『조선중앙년감 1949년판』、133-134페이지。
- 22) 韓載徳「金日成將軍凱旋記 빛나는『革命家の 집』을 찾아서」『文化戦線』創刊号、84페이지。但し、萩原遼編集・解説『北朝鮮の極秘文書：1945年8月～1951年6月 上巻：ソ連占領下の北朝鮮と朝鮮共産党』夏の書房、1996年、218-224頁所載のものによる。
- 23) 前掲『붉은路線을為하야』46-54페이지。
- 24) 南部朝鮮における「親日派」問題の挫折に関しては、강정구「해방 후 친일파 청산 좌절의 원인과 그 민족사적 교훈」민족문제연구소『한국 근현대사와 친일파 문제』아세아문화사、2000年、110-139페이지を参照。また、南部朝鮮における解放直後の「親日派」問題処理に関しては、이강수「1945～49년 친일파 문제와 반민특위의 전개과정」동상서、206-219페이지を参照。
- 25) 韓載徳著『金日成將軍凱旋記』民主朝鮮社、1947年、94페이지。但し、1948年に再版されたものによる。
- 26) 同上102페이지。
- 27) この祝辞は引用した「一、世界被圧迫民族の解放者であり、朝鮮民族の恩人であるスターリン大元帥万歳！」との文言を含めた五つのシュプレヒコールで締めくくられているが、金日成は全体の三番目、人名ではスターリンに次いで二番目に登場する。『北朝鮮 道市郡 人民委員会大会会議録』北朝鮮人民委員会宣伝部、1947年、20페이지。
- 28) 同上。
- 29) 前掲「ソ連の朝鮮政策」(河原地)、8頁。
- 30) 例えば、『朝鮮中央年鑑 1958年版』には「ソ連軍隊の決定的役割で1945年8月に光復され…」という記述が見られるが、それ以降の『朝鮮中央年鑑』にはそうした記述が見られなくなる。『조선중앙년감 1958년판』조선중앙통신사、1958年、285페이지。
- 31) 前掲『金日成將軍凱旋記』102페이지。
- 32) ソ連の軍隊は建国後も北朝鮮に駐留した。北朝鮮に依れば、最高人民会議の要請に従って、「1948年末までに北朝鮮地域から完全に撤退された」という。조선 민주주의 인민공화국 내각 수상 김일성「조선 민주주의 인민공화국 창립 一年」『조선 민주주의 인민공화국 최고인민회의 제四차 회의 회의록』조선 민주주의 인민공화국 최고인민회의 상임위원회、1949年11월 30일、6페이지。
- 33) 同上。こうした歴史認識は同じ時期に刊行された『朝鮮中央年鑑 1949年版』でも伺われる。ここでは率直にも「自己の力量で日帝を打倒することができず、ソ連軍隊の決定的役割によ

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

- て解放された」と述べられている。前掲『조선중앙년감 1949년판』29페이지。
- 34) 鐸木昌之『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会、1992年、166頁から再引用。原文は朝鮮歴史編纂委員会編・朝鮮歴史研究会訳『朝鮮民族解放闘争史』三一書房、1952年。
- 35) 『朝鮮解放運動史 1919年～1953年』(現代日本・朝鮮関係史資料第4輯)湖北社、1957年、84頁。同書は1955年に朝鮮労働党出版社から政治学校用参考資料として刊行されたものの翻訳である。
- 36) 前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』166-167頁から再引用。原文は『조선로동당투생사연구관찬고자료』(제1·2권) 조선로동당출판사、1959년。
- 37) その他に、南部朝鮮地域から越北した南労派が存在するが、彼らの大半は朝鮮戦争中に粛清された。詳しくは、林隱『北朝鮮王朝成立秘史 金日成正伝』自由社、1982年、126-129頁を参照。
- 38) 前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』34-35頁。
- 39) 金日成の「教条主義」批判の展開過程に関しては、小此木政夫「北朝鮮共産主義の誕生 その原型をめぐって」松本三郎・川本邦衛編著『ベトナムと北朝鮮 岐路に立つ二つの国』大修館書店、1995年、53頁以下を参照。
- 40) 前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』35頁。
- 41) ソ連派、延安派の挑戦に対して、金日成らパルチザン派は1956年8月の党全員会議でソ連派の朴昌玉(副首相兼国家計画委員長)、延安派の崔昌益(財政相)を党中央委員から除名した。しかし、その後ソ連のミコヤン第一副首相と中国の彭徳懐国防部長が訪朝し、二人の除名処分は撤回された。9月の党全員会議で両名は党中央委員に復帰したのである。なお詳細は、前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』34-35頁を参照。
- 42) 김일성 「사상 사업에서 교조주의와 형식주의를 퇴치하고 주체를 확립할 데 대하여 당선전선동 일'군들 앞에서 한 연설(1955년12월28일)」『김일성 선집(4)』, 조선로동당출판사、1964년、326 및 336 페이지。但し、1966年に東京の한우서방[学友書房]によって再版されたものによる。
- 43) 前掲「北朝鮮共産主義の誕生」63頁。平岩俊司「北朝鮮外交の『柔軟性』とその限界 米中接近と自主独立外交路線」『尚美学園短期大学研究紀要』第7号、1993年、71頁。
- 44) 前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』18-19、27頁。
- 45) Don・Overdurf・Farr、菱木一美訳『二つのコリア 国際政治の中の朝鮮半島』24頁。
- 46) 『항일 빨찌산 참가자들의 회상기』1-12 조선로동당출판사、1959-69년。
- 47) 『인민의 자유와 해방을 위하여』1-3 조선로동당출판사、1962-67년。
- 48) 최현 「잊을 수 없는 첫 상봉」『인민의 자유와 해방을 위하여1』조선로동당출판사、1962년 78、84-85、90 페이지。執筆者の崔賢は当時、党中央委員兼通信相の重責にあった。61年9月の第四次党大会での序列は18位の高位であった。
- 49) 오진우 「북만 원정의 길에서」동상、203-205 페이지。執筆者の吳振宇は当時、党中央委員の重責にあった。上と同じく第四次党大会での序列は25位の高位であった。
- 50) 리능훈 「공산주의 교양에서 혁명 전통 교양이 가지는 의의」『우리 나라에서의 맑스-레닌주의의 승리』(조선로동당 제4차 대회 기념 문문집) 조선로동당출판사、1961년 8월、86 페이지。

## 金日成権力の「歴史」構築と対日認識の形成

- 51) 朱成日「革命には大胆さが必要である」朝鮮労働党中央委員会歴史研究所編、『人民のなかで』翻訳委員会訳『人民のなかで』未来社、1972年、15頁。
- 52) 高鶴林「在日同胞には祖国のあたたかいふところがある」同上、371頁。
- 53) 南日声明の前年末に新たに組閣した鳩山内閣は所信表明で対共産圏関係の改善を表明した。『朝日新聞』1954年12月13日付。また、声明が行われた時点では北朝鮮が強硬に反対している日韓会談が中途している状況であった。つまり、日本側には外交における「向米一辺倒」との国内批判を回避するために、対共産圏関係を漸次改善しなければならないという事情と、第3次日韓会談におけるいわゆる「久保田発言」などによる会談の中止、そしていわゆる「李承晩ライン」侵犯を理由とした日本漁船の相次ぐ拿捕など、日韓関係の悪化という情勢とがあった。詳しくは、福原裕二「北朝鮮の対日本外交 『建設』と『統一』の縮図」『社会文化論集』第5号、1998年、210頁。
- 54) 『로동신문』1955년 2월 25일부。
- 55) 但し、日朝関係の進展はすなわち日韓関係の離間や韓国の孤立を意味した当時の状況を考慮に入れれば、厳密にはそのように言えないであろう。しかし、ここで指摘したいのは北朝鮮が南朝鮮革命路線や安保的脅威といった自国の論理に基づいて対日認識を形成したか否かということであり、それからすればこの時点での対日平和共存は自国の論理に基づいて形成された認識とは言い難い。
- 56) 建国直前の1948年5月には早くも、当時朝鮮民主党党首であり、その後建国とともに発足した金日成内閣で民族保衛相として入閣した崔庸健が、米国は歴史的に對外的膨張傾向があり、朝鮮半島に対しては19世紀後半以降一貫して侵略的であったという認識を表明している。崔庸健著『米帝国主義의 朝鮮侵略政策』北朝鮮民主党中央本部宣伝部、1948年。
- 57) 김일성「모든 힘을 조국의 통일독립과 공화국북반부에서의 사회주의건설을 위하여 우리 혁명의 성격과 과업에 관한 테제(1955년 4월)」『김일성 선집(4)』、조선로동당출판사、1964년、196-213페이지。但し、1966年に東京の한우서방[学友書房]によって再版されたものによる。
- 58) 前掲『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』19頁。
- 59) 平岩俊司『北朝鮮・中国関係の歴史的変遷とその構造 「唇齒の関係」の史的展開と変容』2001年度慶應義塾大学博士論文(未刊行)、51頁。
- 60) 前掲『조선중앙년감 1949년판』、344、353페이지。
- 61) 『조선중앙년감 1950년판(상)』조선중앙통신사、1950년、466페이지。
- 62) 同上。
- 63) 『조선중앙년감 1959년판(국제편)』조선중앙통신사、1959년、60페이지。
- 64) 同上。
- 65) 例えば、最高人民會議第二期第一次會議での金日成の所信表明(『로동신문』1957년 9월 21일부)及び最高人民會議第三期第一次會議での金日成の所信表明(『로동신문』1962년 10월 24일부)を参照。
- 66) 前掲『北朝鮮・中国関係の歴史的変遷とその構造 「唇齒の関係」の史的展開と変容』94頁。
- 67) 『로동신문』1961년 9월 12일부。
- 68) 『로동신문』1960년 4월 20일부。

『北東アジア研究』第12号 2007年2月)

- 69) 「조선인민의 민족적명절 8·15해방 15주년경축대회에서 한 연설(발취) 1960년 8월 14일」 김일성 『남조선혁명과 조국통일에 대하여』 조선로동당출판사, 1969년, 203-204페이지。
- 70) 同上204-205페이지。
- 71) 『로동신문』 1961년 5월 18일부。
- 72) 革命公約は革命当日に布告され、6つの内容が示されている。その第一には「反共を国是の第一義とし、これまで形式的で口号(スローガン 引用者注)にすぎなかった反共態勢を再整備、強化する」ことが掲げられ、第二には、「『国連』憲章を遵守し、国際協約を忠実に履行することで、米国をはじめとする自由友邦との紐帯をさらに強固にする」ことが挙げられている。「光復20年紀念 年表・主要文献集」『新東亜』(1965年 1月号付録) 東亜日報社、1965年 1月、138ページ。
- 73) 前掲『北朝鮮・中国関係の歴史的変遷とその構造 「唇齒の関係」の史的展開と変容』60頁。
- 74) 「軍事革命を糾弾する金一演説」(一九六一年五月二〇日) 編集代表神谷不二 『朝鮮問題戦後資料』第三巻、日本国際問題研究所、1980年、32頁。
- 75) 尹景徹 『分断後の韓国政治 一九四五～一九八六年』木鐸社、1986年、198頁。
- 76) 森山茂樹 『韓国現代政治』東京大学出版会、1998年、74頁。
- 77) 例えば、韓国の急進的な学生運動グループは5月20日に板門点で南北学生会談開催を決議していた。同上79頁。
- 78) 前掲『朝鮮問題戦後資料』第三巻、35頁。
- 79) 条約締結に伴うソ連との間の共同宣言では、5・16革命は「朝鮮での緊張を尖鋭化させるものであるとされ、こうした行動は「米帝国主義者とその手先どもが植民地主義体制を朝鮮半島全域に拡張しようとする企図」だと謳われた。『ロ동신문』 1961년 7월 10일부。また、金日成が中ソ両国訪問から帰国した帰朝演説では、これら条約が「帝国主義者の侵害から我が人民の安全と革命の獲得物を守るための防衛的性格を帯びた」ものであること、そしてこれら条約が「米帝国主義者の侵略的策動を抑制する」ものであることが主張されている。『로동신문』 1961년 7월 16일부。
- 80) 注 67) に同じ。
- 81) 『로동신문』 1961년 11월 17일부。
- 82) 『로동신문』 1960년 1월 21일부。なお、『労働新聞』は同じ日の社説(「米日軍事同盟の締結を徹底的に糾弾する」)でも、新たな日米安保条約が朝鮮半島への侵略意図の表れであるとして非難している。
- 83) 『로동신문』 1961년 4월 6일부。
- 84) 注 71) に同じ。
- 85) 『로동신문』 1960년 9월 8일부。
- 86) 『민주조선』 1960년 1월 17일부。
- 87) 注 67) に同じ。
- 88) 小此木政夫 『日本と北朝鮮これからの5年 南北統一への視点とシナリオ』PHP研究所、1991年、95-96頁。
- 89) 『로동신문』 1961년 11월 21일부。
- 90) 前掲 『정치사전』 1368 페이지。

金日成権力の「歴史」構築と対日認識の形成

- 91) 前掲『朝鮮民族解放闘争史』25頁。
- 92) 例えば、리나영『조선 민족 해방 투쟁사』조선로동당출판사、1958년、158-162페이지。
- 93) 리종현『일본군국주의의 조선침략사(1868-1910)』사회과학출판사、1975년、187페이지。また、最近の歴史書では日露戦争を「日本とツァーリーロシヤの帝国主義戦争であると同時に、日本を『突撃隊』とする米英侵略者らとツァーリーロシヤとの侵略戦争であった」と位置づけ、より米英帝国主義の積極的な後援を重視した歴史観で描かれている。박득준『일본군국주의의 조선침략사(1868-1905)』사회과학출판사、1996년、371-372페이지。

キーワード 歴史 親日派 日本軍国主義 対日認識 日朝関係

( FUKUHARA Yuji )